

第5章

更なるレベルアップに向けて

第5章 更なるレベルアップに向けて

この構想で示した方向に向けて、局を挙げて積極的かつ確実に施策を実施していくためには、職員一人ひとりが常に問題意識を高く持ち、より高いレベルを目指して前進を続けていくことが重要である。

このような意識の下、東京水道を発展させていくために、次の点に留意して政策展開を図っていく。

1 最高レベルの危機管理能力を備えた水道へ

東京は、1,200万人という日本の総人口の約1割が暮らす巨大都市であるとともに、首都であり、政治・経済の中心地である。このため、長期にわたる断水は都民生活に影響を与えるだけでなく、日本の社会経済活動にも波及し、その影響は世界にも及ぶ可能性がある。

これらの状況を重く受け止め、耐震性を始めとした最高レベルの危機管理能力を備えた水道システムの構築を目指して最大限努力していく。

また、危機管理の一環として、地震だけでなく、国際的な動向を注視しながら、テロ等への対応のための取組についても着実に進めていかねばならない。

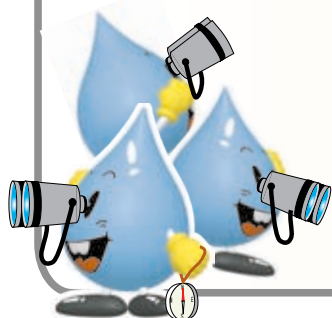


2 水道事業の広域化も視野に

日本の水道事業は、今後、人口が緩やかに減少していく中で、営業収入の大幅な増収は見込めない。このような状況下において、拡張の時代から維持管理の時代に移り、更には次世代を見据えた更新事業等が必要になるなど、様々な課題を抱えている。

こうした状況を乗り越えるため、これまで以上に事業の効率化を目指し、これまでの水道事業の枠組みにとらわれない視点で、広域連携や広域的な施設統合、経営統合などスケールメリットを生かしていく。

また、将来にわたって必要な施策を着実に実施していくためには、様々な状況に対応できる経験豊富な技術力の確保も重要な要因であり、この面からも首都圏の他の事業体等と協力して、広域連携及び広域化を視野に入れた積極的な事業展開を検討していく。





3 産学との連携強化

今後の水道事業は、多様で高度な課題に対応しつつ、高いサービス水準を維持・向上させていくため、広く知見を求め、柔軟で新しい発想の下で事業を運営させていかねばならない。

学術分野は、我が国の水道の安全性向上に大きな役割を果たし、今後の水道の発展に資する最も先進的な知見が豊富に蓄積されている。また、産業界は、社会のニーズに応じ競い合って様々な技術を具体化してきている。学術分野の知見及び産業界の技術と水道事業との交流を深めることにより、そのポテンシャルを大きく顕在化させていくため、今後とも、共同研究の実施など、産学との連携を強化し、引き続き水道技術の更なる革新を進めていく。

更に、人的交流を積極的に実施することにより、水道に魅力を感じ、将来の水道界を担う人材の発掘及び育成を図っていく。



4 今後の東京水道を担う人材育成

複雑・大規模な水道システムを運転管理し、より高いサービス水準を確保していくためには、局の枠を超えて、人材を有効に活用する必要がある。

このため、事業運営の根幹にかかわる業務(コア業務)を局が自ら行い、請負業者の監督・指導や安定給水にかかわる運転管理業務などの準コア業務を監理団体が担うこととした。監理団体は、局からの投資と人材派遣による運営、長期にわたる業務の蓄積など、局の思想とノウハウを引き継いだパートナーとして局が育て上げてきたものであり、公共的な性格を持ちながらも民間としての柔軟な組織運営が可能である。水道事業をより一層効率的に運営していくためには、監理団体の活用が不可欠である。

今後は、コア業務を担う局の人材とともに、準コア業務を担うパートナーとしての監理団体も含めたトータルの人材育成を計画的に行っていかなければならない。

今後の水道事業を担うにふさわしい人材とは、コア、準コアそれぞれの業務のみに精通しているだけでは不十分であり、パートナーとしてのお互いの業務に対する理解とともに監督・指導の対象となる一般民間委託とする分野についても、一定の水準の知識等を保持している必要がある。

こうしたことから、人材の計画的・継続的な採用はもとより、コア業務、準コア業務、定型業務に及ぶ総合的な水道技術を身に付けさせる人材育成を行っていく。



